

経営比較分析表（令和4年度決算）

広島県 三次市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	71.58	1.98	100.00	5,390

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
49,557	778.18	63.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
970	0.75	1,293.33

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理事業の経常収支比率は100%以上となっていますが、収益のうち他会計補助金の占める割合が大きく、使用料以外の収入に依存している傾向にあります。加えて人口減少に伴う使用料収入の減少が将来的に予想されることから、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源の確保など経営改善を図っていく必要があります。

流動比率は100%以上であるため、短期的な健全性に問題はありません。しかしながら、現金等の流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金等の流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられます。

企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高いため、投資規模や料金水準が適切であるか分析し、企業債残高を減少させていく必要があります。

経費回収率は100%未満であるため、汚水処理費の削減等の取組により改善を図る必要があります。

汚水処理原価は、類似団体と比較して低くなっていますが、今後は老朽化対策に伴う更新投資や維持管理費の増加などが見込まれているため、引き続き投資の効率化や維持管理費の削減等を考えていく必要があります。

施設利用率、水洗化率は、100%であるため、引き続き適正な水処理に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

特定地域生活排水処理事業は、平成4年以降に実施しています。

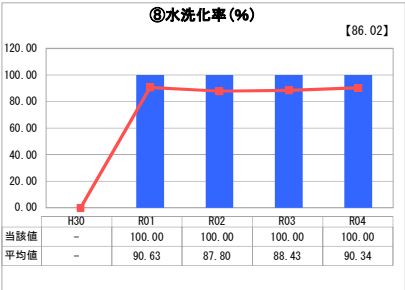
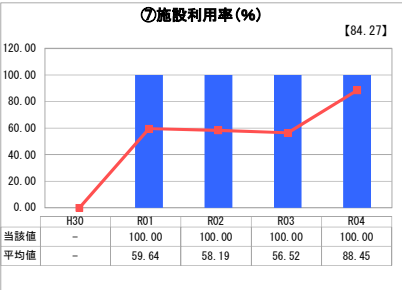
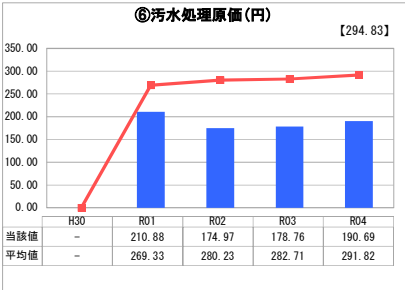
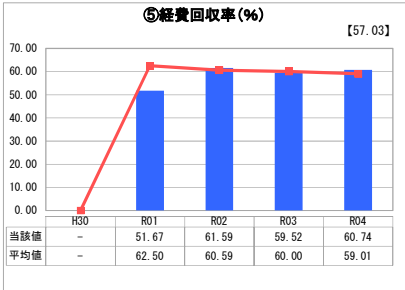
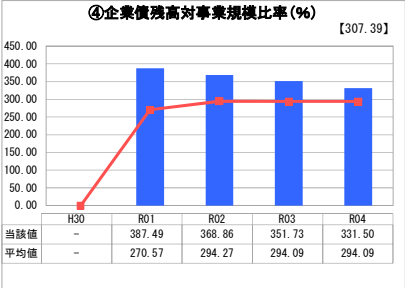
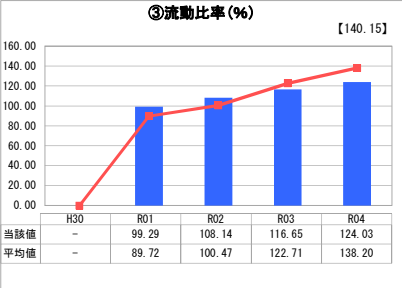
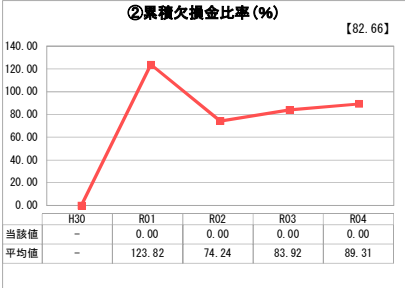
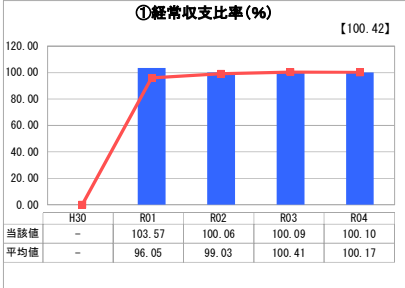
今後、耐用年数を迎える浄化槽の延命化を図りつつ、施設の更新に努めなければなりません。

全体総括

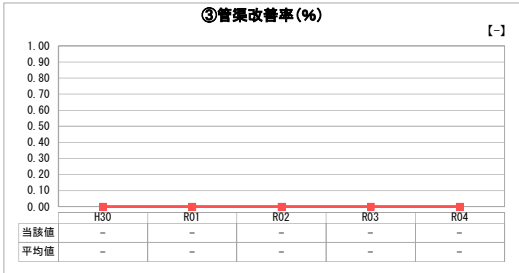
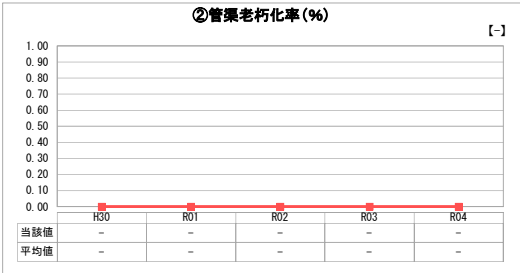
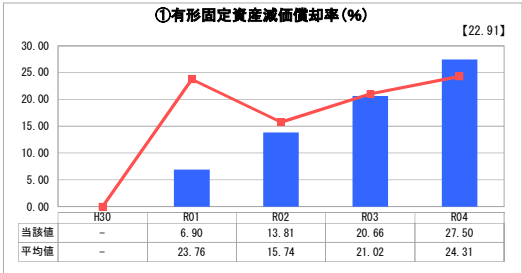
特定地域生活排水処理事業は、すでに設置整備を完了しており、今後は、人口減少に伴う使用料収入の減少や、老朽化した施設の更新費用の増大による厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

そのため、経費の節減に努めつつ、計画的な修繕・更新を進めていく必要があります。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。